

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,597	流動負債	974
現金及び預金	36	買掛金	426
完成工事未収入金	1,484	未払金	52
未収入金	1	預り金	9
未成工事支出金	54	未払費用	85
材料貯蔵品	8	未払法人税等	112
短期貸付金	2,007	未払消費税等	84
前払費用	4	リース債務	2
未収収益	0	賞与引当金	201
その他の流動資産	0	前受金	0
固定資産	1,659	固定負債	685
有形固定資産	853	退職給付引当金	657
建物	667	役員退職慰労引当金	26
構築物	9	リース債務	1
機械及び装置	44		
車両運搬具	27		
工具器具及び備品	61		
土地	38		
リース資産	3		
無形固定資産	24		
ソフトウェア	5		
建設仮勘定	16		
その他の無形固定資産	1		
投資その他の資産	782		
投資有価証券	454		
出資金	0		
繰延税金資産	324		
その他の投資その他の資産	2		
		負債合計	1,659
		(純資産の部)	
		株主資本	3,596
		資本金	66
		利益剰余金	3,530
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	3,514
		建設積立金	230
		別途積立金	1,745
		繰越利益剰余金	1,539
		純資産合計	3,596
資産合計	5,256	負債・純資産合計	5,256

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

個 別 注 記 表

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 移動平均法に基づく原価法

 関係会社株式

 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

 個別法による原価法

 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 材料貯蔵品

 先入先出法による原価法

 （貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,074百万円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	1,058百万円
	長期金銭債権	0百万円
	短期金銭債務	13百万円
	長期金銭債務	－百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等の否認等であります。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	被所有 直接73.8%	鉄道 関連 工事 受託	完成工事高	4,899	完成工事未収入金	1,058
				出向負担金の受入	16		
				出向負担金の支払	169	未払費用	9
						未払金	1
				建物等の賃借	0	未収入金	0
		その他の投資(保証金等)	0				
		その他販管費の支払い	20	未払費用	1		
		ギヤケース破損賠償他	1				

(注)1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

3 「0」は金額が百万円未満であることを示しております。

4 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

5 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	資金の貸付・物品販売等	資金の受取利息	2	未収収益	0
				CMS証明手数料	0	短期貸付金	2,007
				完成工事高	545	完成工事未収入金	7
				複写機等のリース		リース債務	2
				再リース料の支払	0		
				その他材料等の購入	5	未払金	0
				延滞金	0		
札幌駅総合開発(株)	直接4.97%	工事受託	完成工事高	614	完成工事未収入金	197	
			出向負担金の受入	35			
			その他費用の支払	0			

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には貸付金を除き消費税等を含めております。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付は平成14年5月より導入しているCMSによるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 38,923円16銭

1株当たり当期純利益 3,144円67銭

VI 当期純利益額

当期純利益額 290百万円

VII その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨て表示しております。